

ITUAJより

編集後記

1980年代、車に設置されていた自動車電話やショルダーフォンなどに採用された、初の移動体通信の規格である1G、1993年に登場したデジタル方式による通信規格の2G、日本、米国、欧州の地域別で技術開発がされたために、1台の携帯電話を世界中で使うことができなかつたのを可能にした3G、3Gから4Gへ移行する中間技術として登場したLTE、携帯電話から一気に高機能化したスマホのために、最大受信速度が1Gbpsまで引き上げられた4G、そして、今年からサービスが開始された5G。通信システムは進化を続けております。

「超高速&大容量」「超低遅延」「多数同時接続」という5Gの特徴は、映像伝送分野との親和性が高く、これから提供される新しいサービス、切り開かれる新ビジネスへの期待が高まっています。今号の特集は、「5Gと映像」。ぜひご一読下さい。

ITUジャーナル読者アンケート

アンケートはこちら https://www.ituaj.jp/?page_id=793

編集委員

- 委員長 亀山 渉 早稲田大学
- 委員 山口 典史 総務省 国際戦略局
- 〃 天野 佑基 総務省 国際戦略局
 - 〃 伊藤 未帆 総務省 国際戦略局
 - 〃 羽多野一磨 総務省 総合通信基盤局
 - 〃 成瀬 由紀 国立研究開発法人情報通信研究機構
 - 〃 荒木 則幸 日本電信電話株式会社
 - 〃 中山 智美 KDDI株式会社
 - 〃 福本 史郎 ソフトバンク株式会社
 - 〃 熊丸 和宏 日本放送協会
 - 〃 山口 淳郎 一般社団法人日本民間放送連盟
 - 〃 安原 正晴 通信電線線材協会
 - 〃 中兼 晴香 パナソニック株式会社
 - 〃 牧野 真也 三菱電機株式会社
 - 〃 東 充宏 富士通株式会社
 - 〃 飯村 優子 ソニー株式会社
 - 〃 江川 尚志 日本電気株式会社
 - 〃 中平 佳裕 沖電気工業株式会社
 - 〃 小川 健一 株式会社日立製作所
 - 〃 金子 麻衣 一般社団法人情報通信技術委員会
 - 〃 杉林 聖 一般社団法人電波産業会
- 顧問 齊藤 忠夫 一般社団法人ICT-ISAC
- 〃 橋本 明 株式会社NTTドコモ
 - 〃 田中 良明 早稲田大学

編集委員より

テレワーク導入が加速、
アフターコロナの働き方は?!

一般社団法人情報通信技術委員会

かねこ まい
金子 麻衣

アフターコロナの働き方で、日本にテレワークは定着するのでしょうか。都庁の調査によると、4月の都内企業のテレワーク導入率は62.7%と、3月の24%から大幅に増加しました。未知のウィルスの到来「外圧」により、期せずしてテレワークの導入が拡大しました。アメリカの政治学者ケント・カルダーが、日本を外圧が政策決定に強い影響を与える「外圧反応型国家」に分類するなど、通説「日本は外圧に弱い」について、外圧と日本の規制緩和や構造改革の関係性が様々な研究で示されています。

テレワークを定着させるためには、習慣化されることが重要です。「習慣の力 The Power of Habit」の著者チャールズ・デュヒッグは、「私たちが毎日行っている選択は、よく考えた末の意思決定だと思えるかもしれないが、実はそうではない。それらは習慣なのだ。」と述べています。実際、毎日の行動の40%が「その場の決定」ではなく習慣といえます。日々の生活の半分は、無意識のうちにルーティン化されていたとは驚きです。

「習慣が定着するまでの期間は66日」、これはユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのフィリップ・ラリー教授が2009年に発表した、学生96人を対象にした習慣化研究の一つです。実際のデータは、習慣化が身につくまでの期間は18日~254日とばらつきがあり、66日は平均値です。水を飲む等の簡単な行動であれば18日で習慣化され、運動など複雑で難易度の高い行動は254日かかりました。

早い企業では2月から完全在宅勤務を開始し、5月末時点で120日経過します。習慣が定着する平均期間の約2倍です。実際、自宅でWeb会議等を通じてコミュニケーションを取ることに慣れてきた方も多いと思います。現在の状況を「強制在宅勤務」と片付けることなく、多様な働き方やICTを活用した現実的な手段を考え、それらを実現する社会の実現に、ITUジャーナルやTTCの活動を通じて貢献していきたいと考えております。

参考文献

論文「How are habits formed: Modeling habit formation in the real world」
<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1002/ejsp.674?deniedAccessCustomisedMessage=&userIsAuthenticated=false>

ITUジャーナル

Vol.50 No.7 2020年7月1日発行/毎月1回1日発行

発行人 南 俊行

一般財団法人日本ITU協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-17-11

BN御苑ビル5階

TEL.03-5357-7610(代) FAX.03-3356-8170

編集人 岸本淳一、大野かおり、石田直子

編集協力 株式会社クリエイト・クルーズ

©著作権所有 一般財団法人日本ITU協会